

主要経済指標

国内

1. 実体経済

(1) 国民経済計算	2
(2) 個人消費	2
(3) 設備投資関連	3
(4) 住宅・公共投資関連	3
(5) 生産・出荷・在庫	4
(6) 企業収益	4
(7) 労働・賃金	5
(8) 物価・地価	6
(9) 貿易	7
(10) 国際収支	7

2. 金融

(1) 公定歩合	8
(2) 日本銀行主要勘定	8
(3) 資金需給実績、金融調節	9
(4) 短期金融市場	10
(5) 金融機関の貸出および預金等	12
(6) 債券市場	14
(7) 株式市場	16
(8) マネーサプライ、銀行券	17
(9) 東京外国為替市場	18

3. 決済

(1) 日本銀行における決済関連計数	19
(2) 民間決済システム関連計数	21
(3) その他	22

海外

1. 欧米主要国の経済指標

(1) 米国	23
(2) ドイツ	24
(3) フランス	25
(4) 英国	26
(5) 市中金利動向	27
(6) マネーサプライ増加率	28
(7) 海外主要為替・金市場の動向	29

2. アジア、大洋州の経済指標

(1) 実質成長率	30
(2) 貿易収支	30
(3) NIEsの輸出入動向	31
(4) ASEANの輸出入動向	31
(5) 生産関連指標	32
(6) 消費者物価	32
(7) 各国通貨対米ドル相場	33
(8) 金利	33
(9) 中国の経済指標	34

3. 国際商品市況の推移

(1) 記載例

「0」：単位未満の数字

「-」：皆無または該当数字なし

「…」：数字不詳

「p」：速報（暫定）数字

「%」：増減率

「△」：原則として減少または支払い

(2) 単位未満の処理

金融統計は原則として切り捨て、
比率のみ四捨五入。

その他の統計は原則として四捨五入。

主要経済指標

国内

1. 実体経済

(1) 国民経済計算

(前年比、季調済前期比、需要項目は寄与度 %)

	実質 GDP	内需							政府 支出	財貨・ サービスの 純輸出	財貨・ サービスの 輸出	財貨・ サービスの 輸入	GDP (GNP) デフレーター	実質 GNP
		内需	民需	消費	住宅 投資	設備 投資	在庫 投資							
4年度	0.3	△ 0.4	△ 1.9	0.5	△ 0.2	△ 1.4	△ 0.8	1.5	0.7	0.7	0.1	1.5	0.6	
5	△ 0.2	0.3	△ 0.9	0.8	0.2	△ 2.0	0.1	1.1	△ 0.5	0.0	△ 0.6	0.8	△ 0.4	
5/10~12月	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.1	0.4	0.1	△ 0.6	0.0	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.3	0.1	△ 0.7	
6/ 1~ 3	0.8	0.5	△ 0.0	0.8	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.1	0.5	0.3	0.5	△ 0.2	0.2	0.7	
4~ 6	0.2	0.1	△ 0.0	△ 0.2	0.4	△ 0.4	0.1	0.2	0.0	0.5	△ 0.5	0.0	0.3	
7~ 9	0.9	1.0	0.8	0.7	0.1	0.1	△ 0.1	0.2	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 0.7	0.8	

(資料) 経済企画庁「国民経済計算」「国民所得統計速報」

(2) 個人消費

(季調済前月(期)比、()内は前年比 %)

	実質消費支出(家計調査)			百貨店売上高		チェーンストア 売上高	乗用車新車 登録台数 (除く軽)	旅行取扱 金額 (主要50社)
	全世帯	商品	サービス	全国	都内			
4年度	△0.5	△0.9	△0.6	〈4暦年〉△3.0	△ 7.0	〈4暦年〉 0.5	△ 7.8	△1.5
5	△0.6	△0.7	0.5	〈5〉 △6.2	△ 8.7	〈5〉 △2.4	△ 7.8	△3.7
5/ 4~ 6月	△0.6(△0.5)	(0.7)	(△2.6)	(△6.2)	(△11.0)	(△1.9)	(△10.4)	(△5.7)
7~ 9	△0.7(△1.5)	(△0.2)	(△1.9)	(△5.4)	(△ 9.0)	(△1.9)	(△ 6.8)	(△7.1)
10~12	1.5(0.8)	(△0.8)	(4.5)	(△6.6)	(△ 9.3)	(△1.8)	(△ 8.7)	(△1.5)
6/ 1~ 3	△1.0(△0.8)	(△2.3)	(2.3)	(△3.7)	(△ 4.8)	(△1.0)	(△ 5.6)	(0.4)
4~ 6	△1.1(△1.2)	(△2.1)	(1.8)	(△3.0)	(△ 4.9)	(△1.6)	(△ 3.0)	(0.1)
7~ 9	1.2(0.5)	(1.8)	(△1.2)	(△2.3)	(△ 3.9)	(0.6)	(4.2)	(4.9)
10~12					(△ 2.5)		(2.5)	
6/ 8 月	0.3(△0.4)	(1.0)	(△2.9)	(△3.5)	(△ 5.3)	(0.5)	(9.3)	(5.4)
9	2.6(2.0)	(2.5)	(2.1)	(△2.5)	(△ 3.9)	(△1.8)	(4.1)	(7.8)
10	△1.6(△0.4)	(△0.8)	(△0.5)	(△2.1)	(△ 4.5)	(△2.9)	(2.2)	(3.8)
11				(0.1)	(△ 0.6)	(△0.4)	(4.5)	(4.0)
12					(△ 2.4)		(0.4)	

- (注) 1. 家計調査・全世帯実質消費支出は、商品、サービス、こづかい、贈与金、他の交際費、仕送り金の合計。
 2. 全国百貨店(通産省調べ)は消費税を含むベース、都内百貨店(百貨店協会調べ)は消費税を除くベース。
 チェーンストア(日本チェーンストア協会調べ)は消費税を除くベース。いずれも店舗調整済。
 3. 旅行取扱金額の6年3月以前は35社ベース。

(資料) 総務庁「家計調査報告」、通産産業省「大型小売店販売統計」、日本百貨店協会「東京地区百貨店売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「新車登録台数」、運輸省「旅行取扱状況」、
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」

(3) 設備投資関連

(季調済前月(期)比、()内は前年比 %)

	機械受注 (船舶、電力を除く民需)			鉱工業指数 一般資本財出荷	建設工事受注(民間)			建築着工床面積 (民間、非居住用)		
	製造業	非製造業			製造業	非製造業		鉱工業	非製造業	
4年度	△15.9	△21.8	△10.5	△11.5	△25.4	△38.9	△21.9	△15.3	△27.9	△ 8.9
5	△ 9.4	△12.8	△ 6.6	△ 8.0	△22.7	△33.3	△20.5	△22.1	△24.7	△21.1
4/10~12月	△ 8.4(△18.8)	△ 9.5	△11.4	△ 4.6(△13.8)	1.9(△16.7)	△28.4	4.4	△ 8.7(△15.3)	△10.5	△ 9.3
5/1~3	1.6(△13.7)	0.4	5.5	2.4(△ 6.4)	7.1(△25.4)	3.8	6.3	△10.2(△28.4)	△18.4	△ 6.8
4~6	△10.0(△16.0)	△ 9.5	△ 9.9	△ 6.6(△ 9.7)	△31.4(△25.1)	△20.5	△28.1	△ 3.7(△24.2)	0.9	△ 5.7
7~9	4.8(△11.1)	4.0	6.6	0.4(△ 7.3)	1.2(△24.5)	△ 1.2	0.6	△ 8.2(△27.6)	△ 2.8	△ 8.7
10~12	△ 3.9(△ 8.7)	△ 4.4	△ 7.3	△ 3.7(△ 8.8)	7.2(△20.2)	0.9	3.0	2.0(△19.1)	△ 6.5	4.1
6/1~3	6.6(△ 2.4)	1.5	13.0	3.7(△ 6.3)	8.5(△20.9)	△ 6.7	9.6	△ 5.7(△14.8)	△ 5.4	△ 5.9
4~6	△ 4.2(2.4)	△ 1.5	△ 5.4	△ 0.4(△ 0.1)	△23.0(△ 9.9)	△ 8.4	△19.3	△ 0.8(△12.3)	△10.2	2.5
7~9	5.1(2.8)	10.4	2.7	0.9(0.0)	24.7(9.0)	16.0	25.5	3.9(△ 1.0)	22.5	△ 0.6
6/ 8月	2.6(7.1)	△ 2.3	7.4	4.3(4.5)	9.2(13.7)	8.5	13.0	6.7(0.6)	△ 7.7	13.2
9	1.0(0.7)	14.6	△ 7.7	△ 7.5(△ 3.6)	△17.0(△ 1.7)	28.5	△26.1	△ 2.4(0.8)	13.5	△10.0
10	△ 1.8(17.4)	△16.3	2.8	7.0(8.6)	5.3(6.2)	△18.6	6.8	2.4(△ 1.2)	△ 5.7	8.1
11	0.1(4.7)	5.9	1.4	1.0(8.0)	11.9(13.9)	27.4	6.0	5.5(5.8)	4.7	3.7

(注) 建築着工床面積の非製造業=商業+サービス業+農林水産業+公益事業等

(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」、建設省「建設工事受注調査」「建築着工統計」

(4) 住宅・公共投資関連

(季調済前月(期)比、()内は前年比 %)

	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額		
	季調済 年率換算 万戸		持家系	貸家系		国	地方
4年度	< 142 >	5.7	△ 3.1	15.9	21.5	22.8	18.2
5	< 151 >	6.3	18.5	△ 5.4	5.2	10.0	6.0
5/1~3月	< 145 >	2.7	6.1	1.1	(29.3)	(39.9)	(30.5)
4~6	< 143 >	△ 1.6	1.5	△ 5.9	(12.8)	(16.0)	(15.3)
7~9	< 155 >	8.4	19.3	△ 3.0	(△ 0.5)	(△15.4)	(7.9)
10~12	< 151 >	△ 2.0	△ 5.3	2.4	(△ 0.8)	(16.0)	(△ 2.8)
6/1~3	< 157 >	3.7	7.1	△ 1.2	(10.3)	(20.8)	(4.1)
4~6	< 160 >	1.7	9.8	△ 9.9	(△ 6.1)	(△11.2)	(△ 2.1)
7~9	< 157 >	△ 1.7	△ 1.0	△ 1.0	(△ 3.8)	(△ 0.6)	(△ 6.0)
10~12					(△ 2.8)	(△18.7)	(2.4)
6/ 9月	< 151 >	△ 6.9	△11.6	4.4	(5.6)	(△10.2)	(8.6)
10	< 154 >	1.3	5.0	△ 3.8	(1.9)	(△27.3)	(10.1)
11	< 161 >	5.0	3.8	4.8	(△ 8.3)	(△12.8)	(△ 7.8)
12					(△ 2.8)	(△12.3)	(3.5)

(注) 新設住宅着工戸数の持家系=持家+分譲住宅 貸家系=貸家+給与住宅

(資料) 建設省「建設統計月報」「公共工事着工統計」

(5) 生産・出荷・在庫

(季調済前月(期)比、()内は前年比 %)

(在庫率、稼働率は指数水準〈平成2年=100〉)

	生産指数		生産者出荷指数	同製品在庫指数	同製品在庫率指数	稼働率指数
	〔季調済 平成2年=100〕	(鉱工業)	(鉱工業)	(鉱工業)	(鉱工業)	(製造工業)
4年度	[94.3]	△6.3	△5.4	△3.2	114.6	88.4
5	[90.5]	△4.0	△3.6	△3.4	112.7	83.4
5/ 7~ 9月	[91.0]	△1.0 (△3.9)	△0.8 (△3.3)	0.7 (△3.7)	119.5	83.7
10~12	[88.8]	△2.4 (△4.9)	△2.1 (△4.4)	△1.2 (△3.5)	122.6	81.0
6/ 1~ 3	[90.1]	1.5 (△3.1)	1.9 (△3.1)	△1.9 (△3.4)	112.7	83.2
4~ 6	[91.0]	1.0 (△1.1)	0.7 (△0.2)	△0.6 (△2.9)	113.0	82.7
7~ 9	[92.5]	1.6 (1.6)	1.6 (2.0)	△1.5 (△5.0)	114.0	84.5
6/ 8月	[94.1]	3.9 (3.7)	2.6 (4.4)	0.1 (△7.0)	110.2	85.2
9	[92.9]	△1.3 (2.0)	△2.8 (0.6)	1.5 (△5.0)	114.0	86.0
10	[92.3]	△0.6 (4.6)	0.9 (4.4)	△0.1 (△4.7)	113.8	85.0
11	[95.1]	3.0 (6.3)	3.1 (7.0)	△0.2 (△5.1)	110.2	87.5
◎ 12		△1.5				
◎ 7/ 1		1.1				
最新月 水準	前回 ピーク比	〈 3/5月比〉 △ 8.1	〈 2/10月比〉 △ 5.9	(ボトム〈 2/7月〉比) 4.5	(ボトム〈 2/10月〉比) 12.6	〈 2/10月比〉 △13.8
	今回 ボトム比	〈 5/10月比〉 7.8	〈 5/10月比〉 7.7	(ピーク〈 4/1月〉比) △ 9.7	(ピーク〈 5/10月〉比) △13.4	〈 5/10月比〉 7.6

(注) 1. ◎印は予測。

2. 製品在庫指数、製品在庫率指数の年度・四半期は各期末月の計数。

(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」

(6) 企業収益 (主要企業短観)

(単位 %))

	売上高前期比 (製造業〈季調済〉)			経常利益 (前年同期比)	売上高経常利益率		
		内需	輸出	製造業 (除く石油)	製造業 (除く石油)	非製造業 (除く電力・ガス)	
4年度	△3.1	△3.8	△0.3	△32.1	2.85	1.46	
5	△5.8	△5.5	△6.8	△28.1	2.17	1.23	
◎ 6	0.8	1.0	0.1	26.9	2.73	1.20	
3/上	△0.3	△0.5	0.8	△19.5	4.57	1.77	
下	△1.2	△2.0	1.9	△29.9	3.56	1.71	
4/上	△1.4	△1.6	△0.6	△36.0	3.01	1.48	
下	△2.1	△2.5	△0.8	△27.3	2.69	1.45	
5/上	△3.1	△2.8	△4.3	△35.0	2.07	1.28	
下	△3.1	△3.0	△3.3	△20.6	2.26	1.19	
6/上	2.3	2.5	1.3	16.5	2.45	1.22	
◎ 下	1.0	1.1	0.9	36.2	2.99	1.19	
輸 出 比 率	4年度	21.2		年 度	ピーク	(1) 6.10	(2) 1.87
	5	20.9			ボトム	(50) 1.67	(50) 0.60
	◎6	20.7		半 期	ピーク	(1/下) 6.10	(2/下) 1.95
	ピーク	(59) 25.2	ボトム		(50/上) 1.11	(50/上) 0.59	

(注) ◎印は予測。ピーク、ボトムは昭和50年以降。

(資料) 日本銀行「主要企業短期経済観測調査」

(7) 労働・賃金

(有効求人倍率は季調済 倍、完全失業率は季調済 %、
その他は前年比 %)

	有効求人 倍 率	完 全 失 業 率	1人当たり 所 定 外 労 働 時 間 (全産業)	雇 用 者 数	常用雇 用 者 数 (全産業)		
						製 造 業	非 製 造 業
4年度	1.00	2.22	△ 13.8	2.1	2.7	0.2	3.8
5	0.71	2.64	△ 9.0	1.4	1.8	△ 0.8	2.8
4/10 ~ 12月	0.95	2.28	△ 15.2	2.3	2.8	0.1	3.9
5/ 1 ~ 3	0.89	2.32	△ 11.7	1.7	2.7	△ 0.1	3.9
4 ~ 6	0.80	2.44	△ 11.3	1.8	2.1	△ 0.5	3.2
7 ~ 9	0.71	2.53	△ 9.3	1.9	2.0	△ 0.6	3.0
10 ~ 12	0.66	2.74	△ 9.1	1.0	1.7	△ 0.9	2.8
6/ 1 ~ 3	0.66	2.83	△ 6.1	0.9	1.2	△ 1.5	2.3
4 ~ 6	0.64	2.83	△ 2.1	1.2	0.8	△ 2.1	2.0
7 ~ 9	0.63	2.98	△ 0.7	0.3	0.8	△ 1.9	1.9
6/ 8 月	0.63	3.01	△ 1.0	0.4	0.7	△ 1.8	1.7
9	0.64	2.98	1.0	0.5	0.8	△ 1.9	1.9
10	0.64	3.03	2.1	0.0	0.7	△ 1.9	1.8
11	0.64	2.89	5.3	0.2	0.8	△ 1.6	1.8

- (注) 1. 有効求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 1人当たり所定外労働時間、常用雇 用 者 数 は 常 用 雇 用 者 5 人 以 上 の 事 業 所 ベ ー ス。
 3. 常用雇 用 者 数 ・ 非 製 造 業 は、日 本 銀 行 調 査 統 計 局 試 算。

(資料) 労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、総務庁「労働力調査」

(前年比 %)

	1人当たり名目賃金 (全産業)			
		所 定 内	所 定 外	特 別
4年度	1.3	3.0	△ 10.4	△ 0.7
5	0.6	2.0	△ 5.2	△ 2.7
4/10 ~ 12月	0.2	2.8	△ 12.6	△ 2.1
5/ 1 ~ 3	0.7	2.4	△ 7.7	△ 12.0
4 ~ 6	0.6	1.8	△ 8.0	△ 1.5
7 ~ 9	0.3	1.9	△ 4.7	△ 4.1
10 ~ 12	△ 0.2	2.0	△ 4.8	△ 3.0
6/ 1 ~ 3	2.0	2.2	△ 3.0	2.4
4 ~ 6	4.2	2.3	0.7	11.9
7 ~ 9	△ 0.9	2.3	1.5	△ 11.5
6/ 8 月	△ 0.3	2.2	0.9	△ 15.6
9	2.3	2.1	3.2	13.2
10	2.3	2.3	5.6	△ 11.8
11	2.2	2.1	7.6	△ 3.2

(注) 常用雇 用 者 5 人 以 上 の 事 業 所 ベ ー ス。

(資料) 労働省「毎月勤労統計」

(8) 物価・地価

(前月(期)比、()内は前年比%)

	卸売物価(平成2年平均=100)						企業向けサービス価格 (総合) (平成2年平均=100)
	国内	輸出		輸入		総合	
		契約通貨ベース	契約通貨ベース	契約通貨ベース	契約通貨ベース		
5年	△1.5	△8.0	1.7	△10.3	0.0	△2.9	4年度 1.4
6	△1.7	△2.7	3.3	△5.6	1.7	△2.0	5 △0.1
5/4~6月	△0.6 (△1.3)	△5.3	0.7	△4.8	1.8	△1.4 (△3.1)	0.5 (0.4)
7~9	△0.4 (△1.7)	△1.8	1.6	△5.8	△2.0	△0.9 (△3.7)	△0.3 (0.1)
10~12	△0.8 (△2.0)	2.6	1.6	△1.3	△2.4	△0.4 (△3.3)	△0.5 (△0.4)
6/1~3	△0.3 (△2.1)	0.0	0.7	△0.4	△0.1	△0.3 (△3.1)	0.0 (△0.3)
4~6	△0.4 (△1.9)	△2.2	0.2	△1.1	1.9	△0.6 (△2.3)	△0.3 (△1.0)
7~9	0.0 (△1.5)	△2.0	0.3	0.8	4.0	△0.1 (△1.5)	△0.6 (△1.3)
10~12	△0.4 (△1.1)	0.5	0.7	2.2	2.9	△0.2 (△1.3)	
6/8月	0.0 (△1.5)	0.8	0.2	1.8	1.5	0.2 (△1.2)	△0.1 (△1.3)
9	0.0 (△1.3)	△0.2	0.4	0.0	0.7	△0.1 (△1.3)	△0.1 (△1.4)
10	△0.4 (△1.3)	0.2	0.3	0.0	0.2	△0.3 (△1.4)	△0.2 (△1.2)
11	△0.1 (△1.2)	△0.4	0.2	1.2	1.8	0.0 (△1.3)	△0.1 (△1.2)
12	0.1 (△1.0)	1.1	△0.1	2.4	1.4	0.3 (△1.1)	

(注) 企業向けサービス価格は、平成6年12月に昭和60年基準から平成2年基準に改定。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(前年比%)

(前期比%)

	消費者物価(平成2年平均=100)					六大都市市街地価格指数			
	全国(総合)		東京都区部(総合)				全用途平均	商業地	住宅地
	除く 生鮮食品	除く 生鮮食品	除く 生鮮食品	サービス					
5年	4年度 1.6	2.1	1.2	1.3	2.4	62/9月末	19.1	27.2	16.0
6	5 1.2	1.1	0.7	0.7	1.6	63/3	7.4	11.5	6.2
5/1~3月	1.3	1.7	1.2	1.5	2.6	9	11.0	11.9	4.6
4~6	0.9	1.3	0.9	1.4	2.6	1/3	12.1	11.8	10.2
7~9	1.7	1.2	1.6	1.2	2.5	9	13.6	12.6	13.7
10~12	1.0	0.9	1.2	1.1	2.3	2/3	14.5	13.3	17.1
6/1~3	1.2	0.9	1.4	1.0	1.9	9	5.1	4.5	5.8
4~6	0.8	0.9	0.6	0.7	1.4	3/3	△2.0	△1.1	△3.5
7~9	0.0	0.7	△0.1	0.6	1.3	9	△5.0	△4.3	△6.5
10~12			0.8	0.5	1.5	4/3	△11.1	△11.5	△12.3
						9	△9.3	△12.4	△9.5
6/9月	0.2	0.6	0.2	0.5	1.2	5/3	△9.5	△11.4	△10.1
10	0.7	0.5	0.8	0.5	1.5	9	△6.2	△9.5	△4.9
11	1.0	0.5	1.1	0.5	1.7	6/3	△5.7	△9.9	△3.9
12			0.5	0.3	1.4	9	△5.7	△10.9	△3.3

(注) 「サービス」部門は電気・ガス・水道を含むベース。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本不動産研究所「市街地価格指数」

(9) 貿易

(前年比 %)

	通関金額(ドルベース)		貿易指数(平成2年=100)	
	輸出	輸入	輸出数量	輸入数量
4年	8.0	△ 1.6	1.5	△ 0.4
5	6.3	3.3	△ 1.7	4.2
5/ 7～ 9月	7.0	4.5	△ 1.3	6.3
10～12	3.8	2.8	△ 4.8	5.2
6/ 1～ 3	6.1	6.1	△ 2.9	8.5
4～ 6	7.5	9.1	0.9	12.5
7～ 9	9.1	16.2	2.7	14.2
6/ 5 月	4.4	12.5	△ 2.6	16.1
6	10.6	8.5	6.2	13.5
7	7.0	8.8	△ 0.7	8.5
8	12.3	23.7	7.3	20.8
9	8.5	16.2	2.1	12.6
10	10.4	24.2	3.8	20.8
11	21.2	23.2	10.6	18.4

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

(10) 国際収支 (ドルベース)

(単位 億ドル)

	経常収支		長期資本収支	総合収支
	経常収支	貿易収支		
4年度	1,259	1,361	△476	547
5	1,305	1,430	△257	968
5/ 7～ 9月	340	369	△ 79	137
10～12	310	344	△430	△139
6/ 1～ 3	338	369	470	880
4～ 6	338	366	△345	△189
7～ 9	321	369	△452	△293
6/ 5 月	96	110	△100	13
6	118	127	△ 78	△ 70
7	119	134	△211	△190
8	95	113	△161	△107
9	106	122	△ 79	4
10 p	80	100	△141	△100
11 p	109	132	△176	△61

(注) 経常収支、貿易収支は季調済。長期資本収支、総合収支は原計数。

(資料) 日本銀行「国際収支統計」

2. 金融

(1) 公定歩合

(単位 年%)

	日 本	米 国	ド イ ツ	フ ラ ンス	英 国	イ タ リ ア	カ ナ ダ
1(1989)年末	4.25	7.0	6.0 [8.0]	9.5 [10.0]	[14.875]	13.5	12.47
2(90)	6.0	6.5	↓ [8.5]	[9.25]	[13.875]	12.5	11.72
3(91)	4.5	3.5	8.0 [9.75]	[9.60]	[10.375]	12.0	7.67
4(92)	3.25	3.0	8.25 [9.5]	[9.10]	[6.875]	↓	7.36
5(93)	1.75	↓	5.75 [6.75]	[6.20]	[5.375]	8.00	4.11
6(94)/ 4月末	↓	↓	5.00(15)[6.50]	[5.70]	[5.125]	7.50	6.07
5	↓	3.5 (17)	4.50(13)[6.00]	[5.40]	↓	7.00 (12)	6.59
6	↓	↓	↓	[5.10]	↓	↓	6.92
7	↓	↓	↓	[5.00]	↓	↓	6.04
8	↓	4.0 (16)	↓	↓	↓	7.50 (12)	5.60
9	↓	↓	↓	↓	[5.625]	↓	5.54
10	↓	↓	↓	↓	↓	↓	5.62
11	↓	4.75(15)	↓	↓	↓	↓	6.04
12	↓	↓	↓	↓	[6.125]	↓	7.43

(注) 1. () 内は実施日。

2. ドイツの [] 内はロンバート金利。

3. フランスの [] 内はフランス銀行の月中における最終の市場介入金利 (現先オペ・レート)。

4. 英国の [] 内はイングランド銀行の月中における最終の市場介入金利 (14日以内物レート)。

5. カナダではTBレート週間連動方式を採用。

(2) 日本銀行主要勘定

(単位 億円)

		資 産					負 債		
		貸 出 金	買入手形	国 債	政府短期 証 券	海外資産 勘 定	発 行 行 銀 行 券	金融機関 預 金	政 府 当座預金
増 減 額	5年	△11,484	△44,988	80,511	42,781	△1,383	25,996	△ 1,047	102
	6	△ 782	△10,030	16,802	△ 7,517	△1,984	12,544	227	74
	6/10月	△11,278	13,322	7,303	△ 6,589	△ 83	△ 1,353	△ 943	△ 139
	11	15,288	△ 4,733	△34,706	△61,686	120	△ 796	△ 1,300	△ 358
残 高	12	14,422	4,717	56,435	58,343	58	66,266	△ 1,797	650
	5年末	60,700	85,014	313,565	193,166	28,560	416,259	28,073	1,110
	6	59,917	74,984	330,367	185,648	26,575	428,803	28,300	1,184
	6/10月末	30,206	75,000	308,638	188,991	26,395	363,333	31,398	892
高	11	45,495	70,267	273,931	127,304	26,516	362,536	30,098	534
	12	59,917	74,984	330,367	185,648	26,575	428,803	28,300	1,184

(注) 1. 貸出金には割引手形を含む。

2. 買入手形には買入CPを含む。

(3) 資金需給実績、金融調節

(単位 億円)

	資金過不足			金融調節									準備預金
	うち 銀行券 要因	うち 財政等 要因		計	貸出	買入手形	売出手形	買入CP	TB売買	FB売買 ・償還	債券短期 売買	債券売買	
5年	58,985	△ 25,996	84,981	△ 60,190	△ 11,487	△ 44,988	—	—	△ 3,768	△ 10,007	△ 9,334	19,394	△ 1,205
6	△ 22,490	△ 12,545	△ 9,945	22,856	△ 784	△ 10,030	△ 3,003	—	11,013	12,962	△ 1,467	14,165	366
5/12月	△ 56,026	△ 67,247	11,221	54,293	9,519	19,271	—	—	△ 438	24,926	△ 255	1,270	△ 1,733
6/10	△ 344	1,353	△ 1,697	△ 453	△ 11,278	13,322	△ 1,001	—	323	△ 2,982	△ 69	1,232	△ 797
11	△ 3,517	796	△ 4,313	2,149	15,288	△ 4,733	4,297	—	2,135	△ 17,012	△ 1,003	3,177	△ 1,368
12	△ 59,894	△ 66,266	6,372	58,203	14,422	4,717	8,005	—	4,835	24,991	—	1,233	△ 1,691

- (注) 1. △は、「資金過不足」：不足、「銀行券要因」：発行超、「財政等要因」：受超、「金融調節計」：信用減、「貸出」：回収、「買入手形」：期日落、「売出手形」：売却、「買入CP」「TB売買」「債券短期売買」：売り戻し、「FB売買・償還」「債券売買」：売却、「準備預金」：取り崩しをそれぞれ示す。
 2. 4年8月に、「財政等要因」を「財政等要因」に変更。

〈参考〉短期市場オペレーション

(単位 千億円、%)

オファー日	種類	期日	期間	金額	金利	オファー日	種類	期日	期間	金額	金利
12/1	買入手形	12/12	1週間	4.0	2.23	15	買入手形(入札)	1/19	1か月	5.0	
1	買入手形(入札)	12/20	2週間	5.0		16	買入手形	12/30	2週間	8.0	2.26
2	買入手形	12/12	1週間	6.0	2.22	16	買入手形(入札)	2/ 3	1か月	2.0	
2	買入手形	12/13	1週間	10.0	2.22	16	TB買入	1/10	21日	3.0	
2	TB買入	12/12	6日	2.0		19	買入手形	1/ 4	2週間	5.0	2.28
5	買入手形	12/15	1週間	5.0	2.23	20	買入手形	1/ 5	2週間	4.0	2.26
5	買入手形(入札)	12/26	2週間	3.0		20	買入手形(入札)	1/23	1か月	4.0	
5	TB買入	12/22	15日	1.0		20	TB買入	1/12	21日	3.0	
6	買入手形	12/19	1週間	7.0	2.23	21	買入手形	1/ 5	2週間	4.0	2.26
6	買入手形(入札)	1/10	1か月	3.0		21	買入手形	1/ 6	2週間	3.0	2.26
7	買入手形	12/20	1週間	5.0	2.24	21	売出手形(入札)	2/ 2	1か月	△ 3.0	
7	買入手形(入札)	12/26	2週間	2.0		21	TB買入	1/17	22日	2.0	
8	買入手形	12/20	1週間	4.0	2.25	22	買入手形(入札)	1/26	1か月	4.0	
8	買入手形(入札)	12/28	2週間	3.0		22	TB買入	1/27	31日	2.0	
8	TB買入	12/27	15日	2.0		26	買入手形	1/ 9	2週間	6.0	2.26
12	買入手形	12/26	2週間	4.0	2.25	26	買入手形	1/10	2週間	4.0	2.26
12	買入手形	12/27	2週間	3.0	2.25	26	買入手形(入札)	1/20	3週間	3.0	
12	買入手形(入札)	1/17	1か月	3.0		27	買入手形	1/10	2週間	2.0	2.26
13	買入手形	12/28	2週間	6.0	2.26	27	FB売却	1/12	15日	△ 5.0	2.2891
13	買入手形(入札)	1/ 5	3週間	3.0		28	買入手形	1/11	2週間	4.0	2.26
13	TB買入	12/16	1日	2.0		28	TB買入	1/11	12日	3.0	
14	売出手形(入札)	12/22	1週間	△ 5.0		29	買入手形	1/11	1週間	2.0	2.27
14	TB買入	12/30	14日	2.0		30	買入手形	1/11	1週間	6.0	2.25
14	FB売却	1/ 6	22日	△ 10.0	2.3007	30	買入手形(入札)	2/ 6	1か月	3.0	

- (注) 1. 手形の実行日は当日。手形(入札)は2営業日目。FB売却は当日ないし2営業日目。TB買入は当日ないし3営業日目。債券現先は3営業日目。
 2. このほか、12月は債券買切オペ(12月20日<10百億円>)を実施した。
 3. 金額のうち、手形(入札)、TB買入、債券現先、債券買切オペについては、オファー日の予定総額。

(4) 短期金融市場

a. 短期金融市場金利

(単位 年%)

	有担 コール (翌日物)	無担コール					手形 (3か月)	債券 現先 (翌月物)	C D (90~120 日未満)	C P (3か月)	ユーロ円 (3か月)	金利先物 (ユーロ円 3か月)
		O/N	1週間	1か月	2か月	3か月						
5年平均	2.99064	3.05935	3.09594	3.07170	3.03881	3.01438	3.00771	2.733	2.079	—	2.954	2.88
6	2.12868	2.19571	2.24	2.26	2.27	2.28	2.30	1.932	2.332	—	2.237	2.60
5/12月平均	2.37946	2.44196	2.45685	2.37351	2.26202	2.13322	2.18750	1.851	2.079	—	2.048	1.72
6/10	2.17656	2.23750	2.27	2.29	2.32	2.37	2.41	2.013	2.341	2.33	2.324	2.85
11	2.20469	2.26719	2.29	2.32	2.37	2.38	2.39	2.039	2.339	2.36	2.313	2.92
12	2.22768	2.29315	2.30	2.34	2.35	2.37	2.39	2.050	2.332	2.33	2.313	2.75
11月28日~12月2日平均	2.21250	2.27500	2.29	2.35	2.36	2.38	2.42	2.043	2.339	—	2.313	2.86
12月5日~9日	2.23125	2.30000	2.31	2.36	2.38	2.38	—	2.045	2.333	—	2.313	2.81
12~16	2.23125	2.30000	2.31	2.34	2.36	2.37	2.38	2.058	2.345	—	2.313	2.73
19~23	2.21875	2.28125	2.30	2.32	2.34	2.35	2.35	2.051	2.334	—	2.313	2.72
26~30	2.23125	2.29375	2.31	2.32	2.33	2.38	2.36	2.048	2.332	—	2.313	2.68
6年中	ピーク (6. 3.31)	4.50000 (6. 3.31)	3.43750 (6. 3.24)	2.58 (6. 9.14)	2.56 (6. 8.12)	2.45 (6. 12.30)	2.59 (6. 8.11)	2.059 (6. 12.16)	2.375 (6.11.7 ~11)	—	2.438 (6. 3.22)	3.11 (6.11.10)
	ボトム (6. 7. 6)	2.03125 (6. 7. 6)	2.03125 (6. 7. 6)	2.06 (6. 7. 6)	2.07 (6. 7. 6)	2.09375 (6. 1. 4)	2.06 (6. 6. 6)	1.829 (6. 1. 7)	2.079 (5.12.29 ~6.1.5)	—	2.063 (6. 7. 7)	1.64 (6. 1. 7)

- (注) 1. 平均の月・週次計数については、営業日の単純平均。ただし、年次計数は月中平均の単純平均。
 2. 無担コール(O/N、1週間)は出し手・取り手の仲値のうち、また有担コールは出し手レートのうち、取引額が最大のレート。無担コール(1~3か月)は出し手・取り手の仲値、手形(3か月)は出し手レートの各加重平均レート(6年2月15日以前は取引額が最大のレート)。
 3. 債券現先利回りは証券会社が顧客に売る際の参考利回り。日本証券業協会調べ。
 4. CDは、都・長銀、信託平均利率。月次・年次計数はそれぞれ月末、年末日を含む週間(6年10月12日以前は木曜日から翌週水曜日)平均レート。
 5. CPは主要発行引受先ベース。最上位格付け取得先の新規発行利回り(オールインコスト)。
 6. ユーロ円(3か月)は、ロンドン市場。
 7. 金利先物は売買高が最大の限月のもの。東京金融先物取引所調べ。
 8. ()内は日付。

b. 短期金融市場の取引状況

(流通取引高)

(単位 億円)

	債券現先	C D	C P	F B	T B	合計	〈参考〉 ユーロ円 金利先物
5年	14,516,501	11,444,003	22,102,780	6,127,122	14,415,383	54,754,701	46,773,916
6	19,100,219	……	……	8,223,439	15,355,462	……	74,851,692
6/10月	1,572,902	1,093,829	1,712,833	570,778	1,360,455	4,778,000	5,097,556
11	1,720,030	844,766	1,875,376	779,654	1,376,868	4,944,953	5,489,728
12	1,010,351	……	……	255,034	1,048,140	……	6,007,572

(市場残高)

(単位 億円)

	無担コール	有担コール	プロパー手形	債券現先	C D	C P	F B	T B	合計	〈参考〉	
										JOM (億ドル)	ユーロ円 金利先物
5年末	339,638	107,565	9,585	83,332	189,474	110,506	28,000	109,896	977,996	6,616	1,005,426
6	335,709	91,823	4,620	……	……	……	15,000	112,984	……	……	1,127,285
6/10月末	292,578 (294,723)	99,667 (98,614)	7,144 (6,602)	121,913	176,636	95,287	23,000	103,986	920,211	7,038	1,355,809
11	306,821 (296,611)	93,992 (94,074)	6,198 (6,523)	166,715	180,400	97,125	40,000	111,987	1,003,238	7,061	1,445,939
12	335,709 (315,906)	91,823 (90,296)	4,620 (5,164)	……	……	……	15,000	112,984	……	……	1,127,285

- (注) 1. コール、手形の () 内は平残。
 2. 流通取引高は「売り」と「買い」の合計 (ただし、債券現先、FB、TBは店頭市場<東京>における売買高)。
 3. 債券現先、FB、TBの流通取扱高には、6年4月以降、短資会社を含む。
 4. 流通取引高の合計は債券現先とFB・TB現先の重複を調整済。一方、市場残高の合計は、FB・TB現先残高を重複計上。
 5. CDの残高は都・長銀、信託、地銀、地銀Ⅱ、外銀の合計。
 6. FB残高は日本銀行が現先方式で市中に売却したものの残高。
 7. コール、手形は短資協会調べ。
 8. 債券現先、FB、TBの売買高は日本証券業協会調べ。
 9. JOM残高は大蔵省調べ。

(5) 金融機関の貸出および預金等

a. 金融機関の貸出・預金等の推移

(単位 百億円、%)

	貸出	実質預金+CD	C P	金融債	貸付信託
	(平残前年比)		(発行増減額)	(期中増減額)	
6/ 1～ 3月	0.5	1.7	△ 213 (△ 242)	△ 61 (△ 182)	△ 49 (34)
4～ 6	0.1	1.8	△ 2 (48)	△ 70 (△ 137)	△ 30 (44)
7～ 9	△0.3	1.7	△ 59 (△ 78)	134 (293)	△ 35 (63)
10～12	△0.2	2.1	214 (157)	△ 17 (18)	△ 38 (△ 12)
6/ 9月	△0.2	2.1	△ 146 (△ 123)	41 (73)	△ 9 (16)
10	△0.2	2.0	122 (67)	34 (△ 71)	△ 10 (△ 0)
11	△0.1	2.0	18 (27)	△ 102 (5)	△ 15 (△ 3)
12	△0.2	2.4	74 (63)	52 (84)	△ 13 (△ 9)

- (注) 1. () 内は前年同期。
 2. 貸出については、都・長銀、信託、地銀、地銀Ⅱのベース。
 3. 実質預金+CDは、都銀、地銀、地銀Ⅱのベース。
 4. 金融債については、7行庫ベース (長信3行+農中+商中+全信連+東銀)。
 5. 貸付信託は信託7行ベース。

b. 預金金利

(単位 年%)

(単位 年%)

	普通預金	通知預金	貯蓄預金	
			30万円タイプ	10万円タイプ
6年10月17日	0.22	0.47	1.56	1.56
11月	0.25		1.63	1.59
12	0.25		1.66	1.61

- (注) 1. 日本銀行のガイドライン利率 (6年10月17日をもって撤廃)。 (注) 1. 臨時金利調整法告示に基づく最高限度 (6年10月17日をもって撤廃)。
 2. 6年11月以降は月末日を含む週間平均。 2. 6年11月以降は月末日を含む週間平均。

(単位 年%)

	定期預金 (自由金利分) 受入金利								
	総合	1 か月	2 か月	3 か月	6 か月	1 年	2 年	3 年	4 年
	総合 (1 円 以上)								
6/ 9月	2.144	2.135	2.263	2.076	2.113	2.154	2.570	2.913	3.792
10	2.112	2.066	2.214	2.083	2.025	2.200	2.613	3.023	3.894
11	2.175	2.058	2.285	2.090	2.053	2.286	2.725	3.264	3.981
	1 千 万 円 以 上								
6/ 9月	2.186	2.161	2.268	2.132	2.194	2.328	3.004	3.493	3.970
10	2.140	2.087	2.221	2.134	2.130	2.359	3.020	3.502	4.063
11	2.185	2.082	2.291	2.136	2.160	2.435	3.067	3.420	4.074
	3 百 万 円 以 上 1 千 万 円 未 満								
6/ 9月	1.907	1.634	1.650	1.700	1.789	2.070	2.449	2.910	3.338
10	1.998	1.643	1.647	1.697	1.802	2.113	2.539	3.005	3.381
11	2.220	1.674	1.681	1.703	1.810	2.199	2.657	3.228	3.701
	3 百 万 円 未 満								
6/ 9月	1.875	1.602	1.602	1.608	1.701	1.956	2.169	2.543	3.044
10	1.934	1.601	1.600	1.608	1.707	1.999	2.255	2.633	3.098
11	2.034	1.603	1.603	1.624	1.716	2.083	2.385	2.852	3.337

- (注) 1. 全国銀行の月中新規受入高ベース (利率別の加重平均)。
 2. 変動金利分を含む。

(単位 年%)

	定期預金（自由金利分）店頭表示金利						
	1 か月	3 か月	6 か月	1 年	2 年	3 年	4 年
	1 千 万 円 以 上						
6/11月	1.77	1.83	1.94	2.29	2.91	3.44	3.84
12	1.77	1.84	1.95	2.34	2.90	3.44	3.83
12月1日～12月7日平均	1.78	1.83	1.95	2.31	2.91	3.45	3.86
8日～14	1.78	1.84	1.96	2.34	2.92	3.47	3.87
15～21	1.78	1.84	1.96	2.35	2.91	3.46	3.86
22～28	1.78	1.84	1.96	2.35	2.91	3.46	3.85
29～7年1月4日	1.77	1.84	1.95	2.34	2.90	3.44	3.83
	3 百 万 円 以 上 1 千 万 円 未 満						
6/11月	1.69	1.74	1.85	2.20	2.72	3.28	3.68
12	1.70	1.75	1.87	2.31	2.76	3.35	3.74
12月1日～12月7日平均	1.69	1.75	1.86	2.25	2.75	3.33	3.73
8日～14	1.70	1.75	1.87	2.29	2.77	3.36	3.76
15～21	1.70	1.76	1.88	2.31	2.77	3.37	3.77
22～28	1.70	1.76	1.88	2.31	2.77	3.36	3.76
29～7年1月4日	1.70	1.75	1.87	2.31	2.76	3.35	3.74
	3 百 万 円 未 満						
6/11月	1.63	1.67	1.76	2.11	2.45	3.00	3.43
12	1.64	1.68	1.80	2.26	2.50	3.10	3.53
12月1日～12月7日平均	1.63	1.68	1.78	2.18	2.48	3.07	3.49
8日～14	1.64	1.68	1.80	2.23	2.51	3.11	3.53
15～21	1.64	1.68	1.80	2.26	2.51	3.12	3.54
22～28	1.64	1.68	1.80	2.26	2.51	3.12	3.54
29～7年1月4日	1.64	1.68	1.80	2.26	2.50	3.10	3.53

- (注) 1. 日本銀行が公表する定期預金（自由金利分）店頭表示金利の加重平均。
 2. 月次計数は月末日を含む週間平均レート。
 3. 変動金利分を含まない。

c. 貸出金利

(単位 %)

実施開始日	短 期 プライム レ ー ト	長 期 プライム レ ー ト	住 宅 ロ ー ン (都 市 銀 行)		政 府 金 融 機 関		資 金 運 用 部 預 託 金 利 (7 年 以 上)
			固 定 金 利	変 動 金 利	基 準 金 利	住 宅 金 融 公 庫 (個 人 住 宅)	
5/12/10	(5.12. 9) 3.0	3.5	5.46	3.8	(5.11.25) 4.1	(5.11.25) 3.9	(5.11.25) 4.1
22	↓	↓	↓	↓	3.85	3.75	3.85
6/ 1/26	↓	3.8	↓	↓	3.65	3.6	3.65
2/10	↓	↓	↓	↓	3.8	↓	↓
3/10	↓	4.4	↓	↓	4.4	↓	4.3
24	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
4/11	↓	↓	5.82	4.4	↓	4.05	↓
22	↓	↓	↓	↓	↓	3.9	4.1
6/17	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
8/10	↓	4.7	↓	↓	4.7	↓	4.5
17	↓	↓	↓	↓	↓	4.15	↓
9/13	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
14	↓	4.9	↓	↓	4.9	↓	4.75
11/16	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
12/ 6	↓	↓	↓	↓	↓	4.35	↓

- (注) 短期プライムレートは、都市銀行の中で最も多くの銀行が採用した金利とその実施開始日。
 また、6年8月以降、住宅ローンの商品性は金利決定方式の見直しに伴い多様化。

貸出約定平均金利(新規実行分)

貸出約定平均金利(ストック分)

(単位 年%)

	全国銀行				全国銀行				都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行	長期信用銀行
	(総合)	(短期)	(長期)		(総合)	(短期)	(長期)	(当貸)					
4年末	5.050	4.968	5.324	4年末	5.552	5.137	5.836	5.257	5.357	5.529	6.258	5.363	6.023
5	3.661	3.599	3.828	5	4.414	3.894	4.802	3.938	4.152	4.423	5.197	3.885	5.148
5/11月	3.862	3.781	4.140	5/11月	4.596	4.037	4.988	4.126	4.366	4.571	5.381	4.199	5.260
6/9	3.466	3.307	3.901	6/9	4.072	3.530	4.460	3.595	3.849	4.068	4.766	4.005	4.712
10	3.554	3.430	3.959	10	4.065	3.516	4.449	3.595	3.844	4.069	4.767	4.025	4.674
11	3.493	3.357	3.991	11	4.053	3.509	4.437	3.590	3.834	4.064	4.746	4.035	4.640

- (注) 1. 新規実行分は、当月末貸出残高のうち、当該月中において実行した貸出(書替継続を含む)に係るもの。
 2. スtock分(総合)は、当座貸越を含む。
 3. 信託銀行は、銀行勘定と信託勘定との合算。
 4. 全国銀行は、全国銀行協会連合会加盟銀行の銀行勘定の平均。
 5. 本表は平成5年10月以降に業務を開始した信託銀行を除くベース。

(6) 債券市場

a. 起債市場

(国債)

(単位 億円)

		普通国債(額面ベース)								
		償還年限別					発行方式別			
		超長国 (10年超)	長国 (6,10年)	割国 (5年)	中国 (2~4年)	割短国 (3,6か月)	シ団引受	公募入札	運用部 ・郵貯 引受等	
発行額	5年	513,144	13,458	199,371	2,664	27,069	270,585	102,454	281,036	129,654
	6	558,553	15,340	214,410	2,646	57,506	268,652	124,406	342,872	91,275
	6/10月	39,750	—	17,542	—	5,211	16,997	10,000	19,998	9,752
	11	56,554	2,987	15,687	540	5,344	31,996	10,490	38,464	7,600
残高	12	55,179	2,960	25,705	—	1,519	24,996	10,000	33,619	11,560
	5年末	1,848,673	192,856	1,486,663	16,536	42,357	109,896	—	—	—
	6	2,014,595	208,196	1,593,910	14,566	84,572	112,984	—	—	—
高	6/12月	2,014,595	208,196	1,593,910	14,566	84,572	112,984	—	—	—

- (注) 1. 普通国債発行額(年度内償還の短期国債を含む)は、内訳項目のほか直接発行分を含む。
 2. 残高の合計は、割引債(メキシコ政府向け、30年)を含む。

(参考) 国債発行入札の実績(6年12月中)

(単位 億円、%)

国債の名称	オファー日	発行日	表面利率	募入決定総額	落札平均利回り	落札最高利回り
利付国債(20年)(第27回)	12/13	12/26	5.0	2,960	4.957	4.964
利付国債(6年)(第7回)	12/6	12/20	4.2	4,160	4.226	4.235
利付国債(2年)(第107回)	12/8	12/20	2.7	1,296	2.736	2.752
割引短期国債(6か月)(第115回)	12/7	12/12	—	12,996	2.336	2.340
割引短期国債(3か月)(第116回)	12/15	12/20	—	11,998	2.253	2.258

(注) 定率公募分を除く。

(社 債)

(単位 億円、件)

	内 外 起 債								
				普通社債		転換社債		新株引受権付社債	
		国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
5年	120,876 (2,150)	59,305 (1,702)	61,571 (448)	42,410 (1,586)	37,114 (235)	16,895 (116)	5,512 (57)	— (—)	18,946 (156)
6	62,132 (1,282)	62,132 (1,282)	…… (……)	33,532 (1,114)	…… (……)	28,600 (168)	…… (……)	— (—)	…… (……)
6/10 月	6,403 (81)	4,700 (72)	1,703 (9)	400 (49)	1,505 (6)	4,300 (23)	50 (1)	— (—)	148 (2)
11	4,972 (27)	3,690 (11)	1,282 (16)	3,100 (7)	1,115 (12)	590 (4)	167 (4)	— (—)	— (—)
12	6,445 (32)	6,445 (32)	…… (……)	3,700 (15)	…… (……)	2,745 (17)	…… (……)	— (—)	…… (……)

- (注) 1. () 内は発行件数。
 2. 国内起債には金融債を含まない(ただし、銀行以外の全額出資の金融子会社を通じて発行したものを含む)。
 3. 国内起債の6年11月、12月の計数には、私募債を含まない。
 4. 内外起債の「国内」は公社債引受協会、「海外」は大蔵省調べ。

b. 流通市場

(単位 %、億円)

		現 物					国債先物	
		東証上場 国 債	債券店頭市場					
			国 債 (10年)	利 付 金 融 債 (5年)	事 業 債 (12年)	政 保 債 (10年)		公 募 地 方 債 (10年)
流 通 利 回 り	5年末	3.040	3.342	2.381	4.265	3.455	3.621	3.613
	6	4.585	4.529	4.023	5.052	4.579	4.628	4.735
	6/10月末	4.710	4.736	4.201	5.155	4.748	4.800	4.827
	11	4.685	4.675	4.086	5.110	4.693	4.766	4.825
	12	4.585	4.529	4.023	5.052	4.579	4.628	4.735
売 買 高	5年	47,808	32,422,419	667,504	132,188	307,297	73,386	15,165,265
	6	p33,721	33,411,280	482,667	100,447	236,963	56,861	p13,002,892
	6/10月	2,702	2,563,213	30,154	5,710	12,219	4,215	909,286
	11	2,663	3,087,321	37,555	10,793	19,621	5,622	1,036,205
	12	p 3,120	2,025,502	38,243	6,442	18,818	5,705	p 949,838

- (注) 1. 東証上場国債の利回りは指標銘柄。
 2. 債券店頭市場の利回りは残存期間最長期の銘柄の公社債店頭(基準)気配。
 3. 国債先物の利回りは売買高が最大の限月のもの。
 4. 東京証券取引所および国債先物の売買高は片道計算、店頭市場の売買高は往復(「売り」と「買い」)計算。
 5. 事業債の売買高には交通債、放送債を含む。
 6. 日本証券業協会、東京証券取引所調べ。

(7) 株式市場

a. 発行市場

(単位 件、億円)

	全国上場会社資金調達									
			株主割当		公募		第三者割当		新株引受権付社債 (現金払込分)	
	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額	件数	調達額
4年	172	4,199	20	1,106	3	40	22	1,022	127	2,031
5	211	8,228	9	479	4	74	14	1,504	184	6,172
6/ 9月	86	995	—	—	5	426	—	—	81	569
10	63	298	1	16	—	—	1	38	61	244
11	56	3,001	—	—	3	540	2	2,195	51	266

- (注) 1. 集計基準は、払込期日の翌日。
 2. 株主優先募入は、公募として集計。
 3. 新株引受権付社債（現金払込分）の件数は権利行使が行われた会社数（ただし、年間計数に限り同一会社が複数の調達を行った場合には1件として計上）。
 4. 東京証券取引所調べ。

b. 流通市場

		東 証 1 部		東証株価指数 先 物 (東京) (昭和43年1月4日=100)	日経平均先物 (大阪)
		東 証 株 価 指 数 (昭和43年1月4日=100)	日 経 平 均 株 価		
市	5年末	1,439.31	17,417	1,437	17,410
	6	1,559.09	19,723	1,555	19,800
況	6/10月末	1,584.66	19,989	1,587	20,000
	11	1,520.41	19,075	1,517	19,040
	12	1,559.09	19,723	1,555	19,800
	12月第1週末	1,515.85	18,998	1,518	19,110
	2	1,506.08	18,978	1,515	19,110
	3	1,508.60	19,163	1,520	19,250
売	4	1,545.02	19,633	1,551	19,710
	5	1,559.09	19,723	1,555	19,800
	既往高値	2,884.80 (1.12.18)	38,915 (1.12.29)	—	—
買	直近安値	1,102.50 (4. 8.18)	14,309 (4. 8.18)	—	—
	5年平均		344	8,768	34,396
高	6		328	10,620	25,137
	6/10月平均		235	6,804	21,932
	11		247	10,862	29,531
	12		253	12,769	31,080

- (注) 1. 平均は年・月中の営業日の単純平均（端数は四捨五入）。
 2. 直近安値は62年10月の急落時以降。
 3. 先物価格は売買高が最大の限月のものを表示、先物売買高は各限月合計。
 4. 東京・大阪証券取引所、日本経済新聞社調べ。
 5. () 内は日付。

(8) マネーサプライ、銀行券

a. 平均残高

(単位 兆円)

	M ₂ +CD	M ₁		準備通貨	C D	M ₃ +CD (末残)	広義 流動性	〈参考〉		
		現金 通貨	預金 通貨					最広義 信用集計量 (末残)	銀行券 発行高	
4年	503.6	122.4	32.7	89.7	372.7	8.5	866.2	973.6	1,329.9	32.7
5	509.0	126.0	34.0	92.1	373.5	9.5	900.6	1,001.4	1,373.5	33.9
6/ 1~ 3月	511.9	130.3	35.4	94.9	372.9	8.7	899.4	1,019.7	1,377.5	35.2
4~ 6	518.5	133.4	34.9	98.5	376.8	8.2	907.9	1,030.0	1,388.8	34.7
7~ 9	522.7	133.2	35.9	97.3	382.0	7.4	p 914.6	p1,042.4	p1,401.7	35.6
6/ 9月	522.9	132.7	35.6	97.0	382.8	7.4	p 914.6	p1,043.5	—	35.2
10	521.6	130.1	35.3	94.8	384.2	7.3	p 911.6	p1,043.5	—	35.0
11 p	519.8	130.4	35.1	95.2	382.6	6.9	—	p1,042.2	—	34.8

b. 同前年比

(単位 %)

	M ₂ +CD	M ₁		準備通貨	C D	M ₃ +CD (末残)	広義 流動性	〈参考〉		
		現金 通貨	預金 通貨					最広義 信用集計量 (末残)	銀行券 発行高	
4年	0.6	4.5	2.4	5.4	△ 0.4	△ 8.1	3.4	3.5	4.0	2.2
5	1.1	3.0	3.9	2.6	0.2	11.4	4.0	2.9	3.3	3.7
6/ 1~ 3月	1.7	4.7	5.0	4.7	0.7	△ 1.6	3.6	3.2	2.9	4.6
4~ 6	1.8	5.2	4.6	5.4	1.1	△17.3	3.3	3.1	2.6	4.3
7~ 9	2.1	6.2	5.8	6.4	1.2	△19.3	p 3.6	p 3.5	p 3.4	5.7
6/ 9月	2.3	6.9	7.1	6.9	1.5	△24.0	p 3.6	p 3.6	—	7.2
10	2.4	6.0	5.3	6.2	2.2	△30.7	p 3.4	p 3.6	—	5.4
11 p	2.6	6.1	4.7	6.6	2.4	△31.4	—	p 3.5	—	4.7

マネーサプライ見通し (M₂+CD、平残前年比)

(12月) 4.2

6年1~3月 1%台 4~6月 1%台 7~9月 1%台 10~12月 2%台

- (注) 1. M₂+CDの対象金融機関は、日本銀行、全国銀行(信託勘定を除く。平成4年3月までは第二地方銀行協会加盟の相互銀行を含む)、信用金庫、農林中央金庫、商工組合中央金庫。
2. M₁=現金通貨+預金通貨
現金通貨は銀行券発行高および貨幣流通高から対象金融機関保有分を差し引いたもの。
預金通貨は対象金融機関の一般預金・公金預金中の要求払預金(当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備の各預金)合計から小切手・手形を差し引いたもの。
3. M₂+CD=M₁+準備通貨+譲渡性預金
準備通貨は対象金融機関の一般預金・公金預金の合計から要求払預金を除いたもの。
譲渡性預金は対象金融機関譲渡性預金のうち、一般法人・個人・公金設定分(発行時における預金設定者区分による)。
4. M₃+CD=M₂+CD+郵便局の貯金および農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金(譲渡性預金を含む)ならびに全国銀行信託勘定の金銭信託・貸付信託元本(金融機関からの預貯金、信託および金融機関保有小切手・手形を控除)
5. 広義流動性=M₂+CD+郵便局の貯金および農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金(譲渡性預金を含む)ならびに全国銀行信託勘定の金銭信託・貸付信託元本(金融機関からの預貯金、信託および金融機関保有小切手・手形を控除)+債券現先+金融債+国債+投資信託+金銭信託以外の金銭の信託+外債
6. 最広義信用集計量は、資金循環勘定残高表の法人企業部門、個人部門および公共部門の資金調達残高(毎四半期)。

(9) 東京外国為替市場

	円 の 対 米 ド ル 相 場				〈参 考〉 円 の 対 独 マルク相場 (東京市場)
	直 物 (東京市場)	出 来 高 (百 万 ド ル)			
		直 物	先 物、 スワップ		
5年平均	111.06	16,330	6,021	10,309	67.21
6	102.18	14,069	5,819	8,250	63.05
5/12月平均	109.72	15,972	4,697	11,275	64.24
6/10	98.40	13,662	6,101	7,562	64.78
11	98.00	10,356	4,071	6,286	63.71
12	100.17	11,685	4,205	7,480	63.69
11月28日～12月 2日平均	99.01	13,034	4,336	8,698	63.12
12月 5日～ 9日	100.26	14,569	5,994	8,575	63.74
12 ～ 16	100.28	11,640	3,898	7,742	63.73
19 ～ 23	100.33	9,570	3,230	6,341	63.68
26 ～ 30	100.21	10,276	3,340	6,936	63.83
ピーク	96.40 (6.11.2)	—	—	—	59.08 (6.2.15)
ボトム	306.85 (50.12.9)	—	—	—	141.17 (55.2.20)

- (注) 1. 平均は年・月・週中の営業日の単純平均。
 2. ピーク・ボトムは円が変動相場制に移行した昭和48年2月以降 (円の対独マルク相場は55年以降)。
 3. 為替相場は平成6年12月21日以前は終値、22日以降は15:30時点 (円の対独マルク相場は平成5年末まではニューヨーク市場終値)。
 4. 出来高は東京外為市場取引時限中 (9:00～12:00、13:30～15:30) のブローカー経由ドル円取引のみ。
 5. () 内は日付。

3. 決済

(1) 日本銀行における決済関連計数

a. 日銀当座預金受払（往復ベース、1営業日平均）

（単位 件、兆円、（ ）内は前年比 %）

	件数	当預振替等	金額*	当預振替等	集中決済*	手形交換	内国為替* 決済	外為円 決済	金融先物 円資金決済	その他
4年	29,922 (1.7)	22,537	289.5 (5.2)	253.5	28.0	8.8	14.2	5.0	0.003	8.0
5	30,656 (2.5)	23,242	319.5 (10.4)	283.6	28.7	8.7	14.9	5.2	0.004	7.2
5/11月	30,501 (1.0)	23,000	316.0 (5.7)	280.7	28.4	8.4	15.2	4.9	0.006	7.0
6/ 9	31,786 (3.5)	24,412	328.0 (△2.4)	307.0	14.6	7.6	1.6	5.4	0.005	6.4
10	31,156 (1.8)	23,892	325.7 (△0.4)	306.0	14.1	7.0	1.5	5.6	0.006	5.6
11	30,857 (1.2)	23,441	319.0 (1.0)	299.8	13.2	7.0	1.3	4.8	0.006	6.1
			[332.5 (5.2)]		[26.6]		[14.8]			

- (注) 1. 日銀当座預金受払とは、金融機関間の資金決済等に伴う日本銀行の当座預金における資金の受払を指し、本統計ではこれを①銀行等、日銀取引先間の当座預金振替等（当座預金振替および国債DVP<国債資金同時受渡>に係る資金の受払）と、②民間の集中決済制度（手形交換、内国為替決済、外為円決済、金融先物円資金決済）に係る資金の決済および③その他（日本銀行と金融機関の間の貸出取引や銀行券の受払等）の3つに分類。
2. 本統計における民間の集中決済制度に係る資金決済のうち、手形交換、外為円決済、金融先物円資金決済の計数については、決済システムにおける参加各金融機関の最終的な資金の決済に加え、各システムの通り勘定における受払も含まれることから、結果的に各システムにおける交換（取扱）金額がダブルカウントされている。
3. 6年1月17日の内国為替制度改正に伴い、制度参加者の受払額をそれぞれ決済していた従来方式から、受払の差額決済へ移行したため、*の計数は6年1月以降分と5年12月以前分とは不連続。なお、[]内は従来ベースで試算した当月分の参考計数。

b. 日銀当座預金振替等（受払合計、1営業日平均）

（単位 件、億円、%）

	件数	前年比	金額	前年比	1件当たり金額	付記電文付振替 (決済日ベース)		
						件数	金額	1件当たり 金額
4年	22,537	2.5	2,534,929	5.5	112.5	344	38,961	113
5	23,242	3.1	2,835,931	11.9	122.0	421	61,335	146
5/11月	23,000	1.1	2,806,502	6.7	122.0	463	75,946	164
6/ 9	24,412	4.9	3,069,692	3.1	125.7	481	73,343	152
10	23,892	2.9	3,059,986	5.2	128.1	492	83,598	170
11	23,441	1.9	2,997,975	6.8	127.9	460	79,267	172

- (注) 付記電文付振替は、日銀ネット利用先(仕向行)が振替依頼を行う際に、顧客に関する情報を入金情報として振替金受取人(被仕向行)に伝達することを可能とした当座預金振替。

C. 国債移転登録・振込口座振替

c-1. 国債移転登録・振込口座振替決済状況（片道ベース、年中・月中合計）

(件数) (単位 千件、()内は前年比 %)

	移転登録		振込口座振替		
	請求件数	振替件数	F B	T B	その他
4年	275.6(—)	391.9(27.9)	131.6(25.8)	173.4(42.7)	87.0(8.1)
5	368.0(33.5)	395.9(1.0)	126.3(△ 4.0)	159.2(△ 8.2)	110.4(27.0)
5/11月	38.5(44.7)	35.9(7.6)	13.2(1.9)	12.2(△ 5.1)	10.5(39.4)
6/ 9	31.2(9.3)	34.9(1.9)	8.7(△26.2)	13.4(3.7)	12.8(34.3)
10	36.6(5.1)	35.3(1.9)	8.8(△25.9)	13.0(△ 0.1)	13.5(38.3)
11	38.1(△ 1.0)	34.4(△ 4.2)	7.2(△45.6)	13.7(12.6)	13.4(28.4)

(注) 移転登録とは国債登録簿における登録記名者の変更のことであり、振込口座振替とは日本銀行にある国債振替決済制度の参加者帳簿における口座振替を指す。

(金額) (単位 億円、()内は前年比 %)

	移転登録		振込口座振替		
	請求金額	振替金額	F B	T B	その他
4年	8,767,886(△13.4)	20,213,452(61.3)	7,108,123(32.6)	10,353,449(93.9)	2,751,880(50.4)
5	11,161,425(27.3)	25,049,496(23.9)	7,971,126(12.1)	13,034,238(25.9)	4,044,133(47.0)
5/11月	1,104,450(33.7)	2,151,166(24.2)	820,560(45.0)	911,640(△ 7.6)	418,966(2.3倍)
6/ 9	824,227(3.7)	1,781,580(△30.6)	479,703(△35.9)	895,109(△37.6)	406,768(6.6)
10	983,898(△ 2.1)	1,753,812(△21.7)	451,018(△44.9)	811,044(△23.7)	491,750(37.5)
11	965,505(△12.6)	1,682,658(△21.8)	538,074(△34.4)	710,511(△22.1)	434,073(3.6)

c-2. 国債移転登録・振込口座振替におけるDVP決済状況（片道ベース、年中・月中合計）

(件数) (単位 千件、()内は前年比 %、< >内は当該取引に占めるDVP取引の割合 %)

	移転登録		振込口座振替		
	請求件数	振替件数	F B	T B	その他
4年	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >
5	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >
5/11月	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >
6/ 9	8.6 (—)< 27.7 >	12.2 (—)< 34.9 >	5.4 (—)< 62.4 >	6.1 (—)< 45.7 >	0.6 (—)< 4.9 >
10	8.5 (—)< 23.1 >	11.3 (—)< 31.9 >	4.4 (—)< 49.7 >	6.5 (—)< 50.1 >	0.4 (—)< 2.8 >
11	8.8 (—)< 23.2 >	10.9 (—)< 31.6 >	4.1 (—)< 57.3 >	6.3 (—)< 46.2 >	0.4 (—)< 3.1 >

(注) 6年4月11日、国債と資金の受け渡しにつき同時処理を行う国債資金同時受渡システム（国債DVPシステム）が稼働開始。

(金額) (単位 兆円、()内は前年比 %、< >内は当該取引に占めるDVP取引の割合 %)

	移転登録		振込口座振替		
	請求金額	振替金額	F B	T B	その他
4年	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >
5	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >
5/11月	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >	— (—)< — >
6/ 9	28.8 (—)< 34.9 >	76.3 (—)< 42.8 >	22.7 (—)< 47.2 >	52.9 (—)< 59.1 >	0.7 (—)< 1.8 >
10	28.0 (—)< 28.5 >	72.3 (—)< 41.2 >	19.1 (—)< 42.3 >	52.9 (—)< 65.3 >	0.3 (—)< 0.6 >
11	26.2 (—)< 27.1 >	64.9 (—)< 38.6 >	22.4 (—)< 41.6 >	42.3 (—)< 59.5 >	0.2 (—)< 0.6 >

d. 国庫金取扱高 (1営業日平均)

(単位 千件、億円、%)

	受払件数<前年比>		受入	支払	受払金額<前年比>		受入	支払
4年度	895<	2.5>	321	574	51,368<	19.4>	25,687	25,681
5	939<	4.9>	334	605	51,572<	0.4>	25,858	25,714
5/11月	497<	6.5>	311	187	44,548<	5.4>	22,256	22,292
6/9	460<	1.6>	302	159	44,492<	△ 16.2>	21,842	22,650
10	1,295<	3.3>	277	1,019	53,005<	5.0>	26,762	26,243
11	495<	△ 0.4>	304	191	43,205<	△ 3.0>	21,408	21,797

- (注) 1. 受払件数は対民間、対日銀取引のほか、国庫内振替取引(資金移動を伴わない官庁間の帳簿上の取引)を含む。
 2. 受払金額は対民間、対日銀取引を含むが、国庫内振替取引は含まない。
 3. 本統計では、郵便局扱いの国庫金を除く。

e. 銀行券受払高 (年中・月中合計)

(単位 億円、%)

	銀行券受入高		前年比	銀行券支払高		前年比	受払超(△は受超)
4年	908,474		0.9	899,909	△ 0.1	△ 8,565	
5	892,575		△ 1.8	918,570	2.1	25,995	
5/11月	67,032		10.0	67,331	1.8	298	
6/9	67,877		1.7	66,744	5.3	△ 1,132	
10	67,991		8.7	66,638	△ 4.1	△ 1,353	
11	66,714		△ 0.5	65,918	△ 2.1	△ 796	

(2) 民間決済システム関連計数

a. 手形交換高 (東京手形交換所のみ、片道ベース)

→日銀当預における
決済状況 (単位 千枚、億円、%)

	交換枚数		交換金額		1枚当たり 金額 (千円)	ピーク日 交換枚数	ピーク日 交換金額	<受払合計> 決済金額 (1営業日 平均)	個別行 決済額ピーク	
	(1営業日 平均)	前年比	(1営業日 平均)	前年比					最大 受け額	最大 払い額
4年	512	△ 5.4	117,507	△ 12.9	22,948	1,503	405,078	35,022	14,223	9,936
5	481	△ 6.0	109,256	△ 7.0	22,706	1,550	343,044	34,937	14,398	9,705
5/11月	525	△ 6.3	104,755	△ 7.6	19,953	1,345	258,041	33,986	12,098	6,068
6/9	464	△ 5.0	93,670	△ 19.4	20,173	1,229	290,331	30,028	12,228	8,988
10	457	7.2	88,744	△ 15.8	19,388	1,223	214,228	27,105	9,973	6,239
11	461	△ 12.1	72,006	△ 31.3	15,608	1,260	173,384	28,002	11,336	4,199

- (注) 1. 東京銀行協会調べ。
 2. 「日銀当預における決済状況」の計数は日本銀行調べ。また、個別行決済額ピークとは、月中(あるいは年中)各営業日の個別行の入金額または引落額の最大値。

b. 全銀システム取扱高 (片道ベース)

→日銀当預における
決済状況 (単位 千件、億円、%)

	取扱件数		取扱金額		1件当たり 金額 (千円)	ピーク日 取扱件数	ピーク日 取扱金額	<受払合計> 決済金額 (1営業日 平均)	個別行ネット 決済額ピーク	
	(1営業日 平均)	前年比	(1営業日 平均)	前年比					最大 受超額	最大 払超額
4年	3,141	8.0	69,565	△ 3.3	2,214	9,698	341,902	141,661	—	—
5	3,359	6.9	72,896	4.8	2,170	11,450	349,260	148,995	5,020	6,289
5/11月	3,512	3.8	74,499	4.6	2,121	10,225	274,966	151,548	3,925	3,787
6/9	3,516	6.1	80,406	2.3	2,287	10,809	324,785	15,531	4,747	4,653
10	3,599	8.8	74,703	2.2	2,075	10,860	276,956	14,924	3,547	5,634
11	3,557	1.3	73,048	△ 1.9	2,054	11,001	297,293	13,237	2,862	3,928

- (注) 1. 全国銀行協会連合会調べ。
 2. 「日銀当預における決済状況」の計数は日本銀行調べ。また、個別行ネット決済額ピークとは、月中(あるいは年中)各営業日の個別行の受超額または払超額の最大値(以下の計表についても同様)。
 3. 内国為替制度改正(6年1月17日)により、「日銀当預における決済状況」のうちの<受払合計>の計数は6年1月以降分と5年12月以前分とは不連続。

c. 外為円決済交換高 (片道ベース)

→ 日銀当預における
決済状況 (単位 件、億円、%)

	交換件数		交換金額		1件当たり 金額	ピーク日 交換金額	<受払合計> 決済金額 (1営業日 平均)	個別行ネット 決済額ピーク	
	(1営業日 平均)	前年比	(1営業日 平均)	前年比				最大 受超額	最大 払超額
4年	24,672	0.7	250,328	△ 1.2	10.1	467,087	25,030	14,316	6,572
5	26,739	8.4	241,896	△ 3.4	9.0	518,188	25,789	6,041	11,068
5/11月	26,710	10.8	246,674	4.4	9.2	426,820	24,371	4,372	4,259
6/ 9	28,470	△ 5.6	257,477	△ 4.1	9.0	377,769	27,142	7,490	4,874
10	28,709	7.9	263,913	6.8	9.2	326,673	27,993	5,542	4,808
11	28,028	4.9	263,023	6.6	9.4	441,044	24,036	5,404	5,554

(注) 東京銀行協会調べ。

(3) その他

a. 東京金融先物 (片道ベース)

(単位 契約数、%)

→ 日銀当預における
決済状況 (単位 百万円、%)

	取引数量		建玉数量 (月末時)		ピーク日 取引数量	<受払合計> 決済金額 (1営業日 平均)	個別行ネット 決済額ピーク	
	(1営業日 平均)	前年比	(月末時)	前年比			最大 受超額	最大 払超額
4年	60,320	1.6	439,263	73.8	170,750	1,479	2,033	2,022
5	95,069	57.6	1,005,426	2.3倍	286,912	2,001	1,589	2,043
5/11月	147,581	2.8倍	944,300	79.5	249,431	2,970	868	1,064
6/ 9	123,465	32.8	1,201,028	60.5	192,938	2,268	1,284	1,441
10	127,439	35.5	1,355,809	76.0	243,702	2,811	1,692	1,831
11	137,243	△7.0	1,445,939	53.1	263,824	2,889	1,361	1,524

- (注) 1. 東京金融先物取引所調べ。
2. 東京金融先物の取引数量、建玉数量は、円短期金利先物の計数。
3. 契約単位は1億円を1単位とする。

b. SWIFT

(単位 件、%)

	総送信件数<前年比>		顧客送金	銀行間付替	その他	世界に占める 日本のシェア	<参考> 日本の参加銀行数
4年	17,794,807<	11.3>	4,206,763	4,923,671	8,664,373	4.4	187
5	19,565,872<	10.0>	4,442,919	4,963,253	10,159,700	4.3	196
5/11月	1,635,624<	18.2>	370,971	397,781	866,872	4.1	196
6/ 9	1,835,993<	9.7>	397,068	413,813	1,025,112	4.1	216
10	1,945,616<	19.8>	396,793	423,300	1,125,523	4.5	216
11	… <	… >	…	…	…	…	…

- (注) 1. 全国銀行協会連合会調べ。
2. 総送信件数は在日銀行等 (外銀在日支店を含む) の総送信件数。